

子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動 測定尺度の作成^{(1), (2)}

西 村 洋 一

抄 録

本研究は、日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動を測定するための尺度を作成することを目的とした。小学校3年生から中学生の子どもを持つ保護者（ $n = 1070$ ）を調査対象として、インターネット調査が実施された。介入行動を測定する尺度について確認的因子分析を実施した結果、7つの因子で構成されるという仮説を支持する結果が得られた。尺度の妥当性の検討として、保護者の養育態度やインターネット利用効力感と介入行動との間に予測されたとおりの関連が示された。さらに、保護者の学歴、世帯収入や子どもの年齢といった要因による介入行動の違いについて分析したところ、特に子どもの年齢により介入行動が異なるという結果が得られた。これらの結果より一定の妥当性を有する尺度が構成されたと考えられる。

キーワード：保護者の介入行動，子どものインターネット利用，養育態度，インターネット利用効力感

問 題

総務省の『通信利用動向調査』（総務省，2022）によれば、6歳から12歳の子どもによるインターネット利用の割合は、令和3年の時点でおよそ85%となっており、ほとんどの子どもがインターネットを何らかで利用していることがわかる。スマートフォンなどのモバイル端末の保有もおよそ50%であり、ソーシャルネットワーキングサービスもおよそ40%が利用している状況である。子どもがインターネットを利用することがめずらしくない状況が生じてからしばらくの月日が過ぎたが、近年はより一層普及していることがうかがえる。

子どもがインターネットをより適切な形で利用するためには身近な大人たちのかかわりが重要な要因のひとつである。子どもとの関係性を考えた際、特に保護者のかかわりの重要性は想像に難くないであろう。インターネット利用に限らず、子どもの発達における保護者のかかわりの影響につ

いては多く検討がなされてきた。例えば、青少年における内在化の問題、外在化の問題と保護者の養育のあり方との関連について検討したメタ分析からは、効果量はそれほど大きくないものの、両者の間に関連があることが示されている (Pinquart, 2017a, 2017b)。

子どもが適応的にインターネットを利用するために、保護者のかかわりが1つの要因となるのであれば、それがどのようになされているのかを把握することは重要である。ここでは、そのような子どもの適応的な利用に向けたかかわりを保護者による介入行動 (parental mediation) と呼ぶ。介入行動については、その効果がどの程度であるのかということが注目されるくらいがあるが、まずはどのように介入がなされているのかについてその実態を知ることから始めなければならない。

そこで本研究では、日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動を測定する尺度を作成することを目的とする。子どものインターネット利用に対してはそのリスクに多くの保護者が懸念を持つ一方で、インターネットは子どもの成長にとってのさまざまな機会を提供する場でもある。そのため、どのように介入すべきかについて各家庭で考えながら、悩みながら介入を行っている状況がある。介入行動のあり方は各家庭においてさまざまなものとなりうるため、本研究では、多様な介入行動についてできるだけ幅広く把握する測定尺度を作成する。

子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の測定は、欧米を中心にいくつかの研究で行われてきた。代表的なものとして、Dürager & Sonck (2014), Livingstone & Helsper (2008), Livingstone, Ólafsson, Helsper, Lupiáñez-Villanueva, Veltri, & Folkvord (2017), Nikken & Jansz (2014), Sonck, Nikken, & de Haan (2013), Symons, Ponnet, Emmery, Walrave, & Heirman (2017) などが挙げられる。これらの研究において用いられる尺度は、子どものテレビ視聴への保護者のかかわりに関する研究で用いられた枠組み (「積極的介入 (active mediation)」 「制限的介入 (restrictive mediation)」 「共視聴 (co-viewing)」) を基本的枠組みとしながら、インターネットの独自性を含めたものとして構築されてきた。そのため、概念規定や尺度の内容、因子分析の結果はある程度の共通点があるものの、必ずしも一貫した結果とはなっていない状況ともいえる (Kuldas, Sargioti, Milosevic, & Norman, 2021; 西村, 2022)。

このような状況において保護者による介入行動としてどのような観点を含めるべきかは改めて検討されるべきである。リスクの低減という点においては、ルール設定や技術的な制限、そして子どもの利用状況の監視を含めた制限的介入は採用すべきものと判断される。そして、子どもの利用を制限するだけでなく、保護者により子どものインターネット利用状況を見守り、時にはともに利用し、子どもとのコミュニケーションにおいて安全にそしてより有効に用いることをうながす実現介入 (enabling mediation) は保護者の介入行動を理解する上で重要な因子と考えられる。この実現介入を考える際には、Livingstone et al. (2017) で用いられた「子ども主導による支援」 (child-initiated support) も、インターネットを子ども自身がより主体的に利用するための介入として、保護者による積極的介入とともに重要な因子となるであろう。また、インターネットの普及が進み、

特別なメディアでなくなっていく中で、その子どもの利用に対する捉え方も変化がみられるため、現状の介入行動を把握するため項目を選定し、アップデートしていく必要もあるだろう。

尺度の妥当性については、介入行動に影響すると考えられる変数を調査に加え、介入行動との関連を検討する。本研究では、先行研究で検討されてきた養育態度と保護者自身のインターネット利用に対する認識を取り上げる。養育態度については、あたたかさ（あるいは受容）や統制といった態度はいずれも子どものインターネット利用への介入行動にもつながるところであり、一定の関連がみられることが予測される。保護者自身のインターネットを利用するための能力に対する認識については、保護者自身がどの程度インターネットを利用するためのスキルや能力を有しているのかということによって介入行動の程度やあり方に違いが生じうる。先行研究では、保護者の介入行動の程度と保護者のインターネット利用スキルの認知との間に正の関連がみられた（Livingstone & Helsper, 2008）。また、特に制限的介入との間に正の関連を見出した研究もある（Lee, 2012）。子どもをインターネットのより適応的な利用に導くためには、保護者自身にそれ相応のスキルが求められるためである。特に技術的な制限をかける際にはその知識が求められるため、介入行動との間に関連がみられることが予測される。

本研究では、日本における保護者による介入行動の実態の一端をつかむ試みとして、各家庭の属性による介入行動の違いについて探索的に検討することとする。具体的には、保護者の学歴と世帯収入、そして子どもの年齢である。保護者の学歴と世帯収入は、一般に社会経済的地位（SES）を構成する要素であるが、子どもの発達と関連する要因であり（例えば、Bradley & Corwyn, 2002）、保護者による介入行動のあり方においても検討すべきものと考えられる。

保護者の学歴と介入行動との間の関係については、先行研究（橋元・久保岡・大野, 2020; Helsper, Kalmus, Hasebrink, Sagvari, & de Haan, 2013; Nikken & Janz, 2014; Pasquier, Simoes, & Kredens, 2012; Valcke, Bonete, Wever, & Rots, 2010）において一貫した結果が示されていない⁽³⁾。そこで、本研究では明確な予測は行わず、保護者の学歴と介入行動の関連について探索的に検討を行うこととする。

もう1つの世帯収入については必ずしも多くの検討がなされてきたわけではない。その中で橋元他（2020）では、保護者の学歴と同様に介入行動の項目ごとに世帯収入「400万未満」から「800万以上」の4つのカテゴリーに分けて割合の違いについて分析を行った。その結果、16項目中13項目と多くの項目で有意差がみられ、特に「800万以上」において介入行動の割合が高いことが示された。本研究においても同様に世帯収入による介入行動の違いがみられるのかどうかについて検討を行うこととする。

最後に子どもの年齢であるが、多くの研究で一貫して違いが示されてきた（例えば、Livingstone & Helsper, 2008; Livingstone et al., 2017; Nikken & Jansz, 2014; Pasquier et al., 2012; Sonck et al., 2013; Symons et al. 2017）。子どもの年齢があがると介入の程度が低くなるという結

果である。ただし、介入行動によっては子どもの年齢との間の関連がみられないものもあるため(例えば、技術的統制やモニタリングなど)、本研究でもどのような結果が得られるか詳しく検討を行う。

方 法

調査対象

小中学生の子ども(小学3年生から中学3年生まで)を持ち、子どもがインターネットを利用していると回答した保護者を対象に調査を行った。全対象者が調査会社に登録しているモニターである。調査の実施の際に項目に示された指示に従わなかった回答等を除外し、最終的に1070名の回答を分析データとして使用することとした。平均年齢は42.5歳($SD = 5.3$)、男性が437名、女性が633名であった。子どもの属性として、性別については男子が570名(53.3%)、女子が500名(46.7%)であり、小学生が612名(57.8%)、中学生が452名(42.2%)であった。

調査内容

子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動測定尺度 まず、先行研究で用いられた保護者の介入行動を測定する項目、2021年に本研究とは別に行われた保護者による介入の状況を把握する調査($n = 700$)において得られた回答(未公開データ)、さらに近年のインターネット利用のあり方を参照しつつ項目の収集を行った。さらに、先行研究(Dürager & Sonck, 2014; Livingstone & Helsper, 2008; Livingstone, et al., 2017; Nikken & Jansz, 2014; Sonck, et al., 2013, Symons, et al., 2017)に共通してみられた因子を見定め、項目を選定する作業を行った。本研究においては、特に保護者による実現介入を明確にしたLivingstone et al. (2017)の因子構成を参考にしながら、介入行動をできるだけ網羅した項目となるよう収集に努めた。その結果、「積極的介入」(9項目)、「安全利用に向けた積極的介入」(13項目)、「モニタリング」(6項目)、「制限的介入」(12項目)、「ルール設定」(7項目)、「技術的コントロール」(6項目)、「子ども主導による支援」(7項目)の7つの因子を仮定し、項目をまとめた。「積極的介入」「安全利用に向けた積極的介入」「モニタリング」「制限的介入」については「まったくしていない」から「しょっちゅうしている」とその頻度を問う4件法、「ルール設定」は「ルールを適用していない」から「非常に厳しくルールを適用している」とルールの適用の厳格さの程度を問う5件法、「子ども主導による支援」は「まったくなかった」から「しょっちゅうあった」とその経験について問う4件法、「技術的コントロール」は「はい」「いいえ」「わからない」の3件法で尋ねた。

養育態度 加藤・黒澤・神谷(2014)により作成された尺度を用いた。幼児期から青年期後期までの子どもを持つ保護者を対象に養育態度を測定可能とする尺度である。因子分析の結果より、「受容・子ども中心」「一貫性のない優柔不断なしつけ」「統制」の3因子が得られている。26項目に

について5件法で尋ねた。

インターネット利用効力感 本研究では、保護者自身のインターネット利用に対するスキルや能力を有しているという認識を測定するために、インターネット利用効力感を測定することとした。そこで、Eastin & LaRose (2000) によって作成された尺度を用いた。8項目について7件法で尋ねた。

デモグラフィック項目 子ども（長子）の年齢、保護者の学歴、世帯収入、居住地（市区町村）、保護者自身のインターネット経験年数等を尋ねた。

結 果

インターネット利用に関する調査対象の属性

保護者自身のインターネット経験年数について、自身と配偶者のそれぞれについて尋ねた。回答者自身の平均経験年数は18.9年（SD = 6.5）、配偶者は18.0年（SD = 7.16）であった。子どものインターネット利用開始時期は、小学校入学前が23.4%と多く、小学校3年生が16.9%、4年生が14.7%、5年生が10.7%となっており、本標本においては、インターネットの利用開始時期として小学校入学前か小学校中学年頃が相対的に多かった。

保護者の介入行動

項目分布を確認し、確認的因子分析を行った。子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の測定尺度については、想定した因子ごと、および使用した保護者の介入行動の測定尺度全体での確認的因子分析を行った。回答形式により区別し、「積極的介入」「安全利用に向けた積極的介入」「モニタリング」「制限的介入」については4因子と設定し、「ルール設定」「子ども主導による支援」「技術的コントロール」については1因子と設定した上で分析を行った。回答形式別の分析において、適合度にも問題がないと判断されたため、因子の設定を維持しながら、全項目を用いた因子分析を実施した。修正指標を参考にしながら2項目のみ仮定していた因子とは入れ替えを行い、最終的な結果とした⁽⁴⁾。全項目での確認的因子分析の結果として、適合度指標は、 χ^2 (1689) = 5739, CFI = .883, TLI = .878, SRMR = .049, RMSEA = .047であり、CFIやTLIはやや低い値であるが、SRMRやRMSEAの値から許容可能な結果であると判断した。因子、項目、因子負荷量および各項目の平均と標準偏差をTable1に示した⁽⁵⁾。

Table 1 確認的因子分析の結果と各項目の平均、標準偏差

項目	負荷量	<i>M</i>	<i>SD</i>
積極的介入			
インターネットのどういう使い方が楽しいか、子どもと一緒に考える	.67	2.54	0.86
インターネットをよりうまく使えるように使い方を教える	.62	2.50	0.86
子どもがインターネットでしていることについて子どもと話を	.60	2.79	0.82
子どもとインターネットを使って何か一緒に活動をする	.57	2.29	0.91
子どもがインターネットを使う様子をそばで見守る	.56	2.58	0.89
近くにいてインターネットを子どもがうまく使えないときに手助けする	.54	2.73	0.81
インターネットで子どもが困った状況になったときに助けてあげる	.54	2.79	0.87
子どもがインターネットを使っている間、横に座っている	.52	2.24	0.92
適度に休憩をとりながらインターネットを利用するよう伝える	.51	3.01	0.85
子どもがインターネットでいろいろなことを調べたり、学んだりするよう	.44	2.72	0.80
安全な利用に向けた積極的介入			
インターネット上で他者とどのようにかかわるとよいかを提案する	.71	2.63	0.90
インターネット上で個人情報を保護することの必要性を伝える	.71	2.99	0.92
良いウェブサイトと悪いウェブサイトの違いや理由を子どもに説明する	.70	2.61	0.90
インターネット上で見知らぬ人からの接触があった場合どうしたらよい	.69	2.79	0.92
か、子どもに伝える			
インターネット上でいじめや嫌がらせを受けたときの対処法を伝える	.69	2.48	0.92
インターネット上で困ったことが起きたときにどうするとよいかを子	.67	2.68	0.85
どもと話す			
インターネット上では気づきにくいところにどんな危険があるか話し合	.67	2.74	0.87
う			
インターネットを安全に利用するための方法を提案する	.66	2.77	0.85
子どもがインターネット上で嫌な思いや経験をしたかどうか、子どもと	.65	2.47	0.91
話を			
すべてのインターネット上の情報が真実であるわけではないことを話し	.64	2.92	0.85
合う			
インターネット上には課金をしたくさせるような仕組みがあることにつ	.60	2.84	0.93
いて話を			
インターネット上には危害をもたらすような人もいるというリスクにつ	.59	3.05	0.81
いて話を			

子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の測定尺度の作成

項目	負荷量	<i>M</i>	<i>SD</i>
モニタリング			
SNS などのソーシャルメディアのサービスで子どもが追加した相手や連絡先を確認する	.84	2.30	1.04
子どもが SNS やオンラインコミュニティに登録しているプロフィールを見る	.81	2.18	1.04
子どもがやり取りしている電子メールやメッセージ（LINE など）のメッセージを読む	.74	2.12	1.05
SNS で他者のプロフィールや投稿を見る・読む時間を制限する	.74	3.01	0.88
子どもが訪れたウェブサイトをチェックする	.71	2.21	0.95
子どもがどのようなアプリをダウンロードしたかを調べる	.70	2.72	1.02
子どものアプリ内課金の有無や課金額の状況を確認する	.60	2.99	1.06
制限的介入			
SNS などで写真、ビデオ、音楽をオンラインで公開（投稿）し、他の人と共有するのは控えるようにいう	.75	2.96	1.01
SNS などで自分のメッセージを公開することは避けるよう伝える	.72	2.94	1.02
LINE などのメッセージングアプリを使いすぎないように伝える	.71	2.62	1.02
インターネット上で見知らぬ相手とのやりとりはしないようにいう	.68	3.21	0.94
オンラインゲームをする時間を制限する	.61	2.97	1.00
インターネットは許可した場所でのみ使うよう制限する	.60	2.87	1.01
許可なくアプリやゲームをダウンロードしないよう制限する	.57	3.34	0.89
インターネット上での買い物を勝手にしないようにいう	.55	3.32	0.97
やるべきこと（宿題や家の手伝いなど）が終わらない限りはインターネットを利用できないようにする	.49	3.03	0.94
動画サイト（YouTube や TikTok など）で動画を見すぎないようにいう	.46	2.44	1.02
課金が必要なアプリやサービスの利用は認めないことを伝える	.43	3.47	0.79
ルール設定			
利用できるオンラインゲームの種類・内容についてのルール	.73	2.77	0.93
ダウンロードやインストールを許可するアプリの種類についてのルール	.72	3.04	0.94
利用できるインターネットのサービスや内容についてのルール	.71	2.70	0.89
子ども自身の SNS のプロフィール、アカウントを持つことについてのルール	.70	3.04	1.00
子どもがインターネットを利用できる時間についてのルール	.61	2.61	0.86
1 日のうちで子どもがインターネットを利用できる時間帯についてのルール	.60	2.70	0.88

項目	負荷量	<i>M</i>	<i>SD</i>
リビングや自室などインターネットを利用可能な場所についてのルール	.60	2.38	0.92
技術的コントロール			
子どもがダウンロードできるアプリをフィルタリングするペアレンタルコントロールを設定している	.42	1.45	0.50
特定のウェブサイトブロックしたり、フィルタリングしたりするペアレントコントロールなどの設定をしている	.42	1.48	0.50
子どもがコンテンツを購入（課金）しようとしたときに警告や制限をするペアレンタルコントロールを利用している	.38	1.41	0.50
子どもが閲覧したウェブサイトを確認することができるペアレンタルコントロールの設定をしている	.37	1.62	0.49
子どものネット利用時間を制限するサービスや契約を利用している	.34	1.54	0.50
子どもがインターネット経由で連絡を取れる相手を制限するソフトウェアを使う	.28	1.73	0.45
子ども主導のサポート			
インターネット上でどのように行動すべきか、子どもからあなたに助言を求めた	.71	2.10	0.88
インターネットで何をするかについて、子どもからあなたと話し合いを求めた	.66	2.24	0.88
インターネットの新しいサービスや活用方法についてあなたに話をした	.66	2.22	0.90
インターネット上で不愉快に感じることにについて、子どもからあなたに話をした	.62	1.94	0.88
インターネット上で起きた、自分では対処できない事態について、あなたに助けを求めた	.62	1.95	0.91
インターネット上で見た広告について、その商品やサービスについてあなたに尋ねた	.59	2.15	0.91
インターネットで知った興味深い情報についてあなたに報告してきた	.52	2.66	0.88

因子ごとの得点に関する情報を示したものがTable2である。制限的介入が他の介入行動との間で相対的に高い値を示した。また、信頼性の指標としてクロンバックの α 係数を因子ごとに算出したが、すべての因子において十分な高さの値が得られた。

Table 2 保護者の介入行動の因子ごとの得点とクロンバックの α 係数

	<i>range</i>	<i>M</i>	<i>Me</i>	<i>SD</i>	α
積極的介入	1-4	2.62	2.60	0.60	.88
安全利用に向けた積極的介入	1-4	2.75	2.75	0.69	.94
モニタリング	1-4	2.42	2.43	0.78	.88
制限的介入	1-4	3.07	3.09	0.64	.88
ルール設定	1-4	2.75	2.86	0.71	.89
技術的コントロール	0-6	2.58	2.00	2.38	.90
子ども主導による支援	1-4	2.18	2.14	0.67	.87

注) 「技術コントロール」のみ欠損値のなかったデータを用いたため $n = 688$ であり、他の因子は $n = 1070$ から算出された。

保護者の介入行動と養育態度、インターネット利用効力感との関連

次に、保護者による介入行動の各因子の得点と養育態度、インターネット利用効力感との関連を検討するため、相関係数を算出し、結果を Table3 に示した。養育態度については、「受容・子ども中心」と各介入行動得点との間において中程度の正の相関がみられた。「統制」は「モニタリング」や「ルール設定」との間にやや高い値を示したが全体に低い相関を示し、「一貫性のない優柔不断なしつけ」は全体に相関がみられなかった。インターネット利用効力感については、「積極的介入」「安全利用に向けた積極的介入」「子ども主導の支援」「技術的コントロール」との間に中程度の正の相関がみられた。

Table 3 保護者の介入行動と養育態度、インターネット利用効力感との関連

	積極的介入	安全利用	モニタリング	制限的介入	ルール設定	技術的コントロール	子ども主導の支援
養育態度							
受容・子ども中心	.41***	.40***	.28***	.33***	.22***	.18***	.31***
一貫性のない優柔不断なしつけ	.03	-.00	.05	-.06	-.06	.04	.16***
統制	.16***	.12***	.23***	.17***	.20***	.13***	.15***
インターネット利用効力感	.27***	.26***	.19***	.15***	.13***	.29***	.26***

注) *** $p < .001$

家庭の属性要因による介入行動の差についての検討

本研究では、保護者の学歴、世帯収入、および子どもの年齢による保護者の介入行動の違いも検討すべき事項の1つであった。そのため、それぞれの変数を以下のように再設定した。保護者の学

歴については、夫と妻の学歴を回答してもらったため、それぞれにおいて大卒未満（非大卒）が大卒以上という2分類にし、両方とも非大卒（「非大卒」）、どちらかが非大卒（「一方が非大卒」）、両方とも大卒以上（「大卒以上」）という3つのカテゴリーを設定した。世帯収入は、橋元他（2020）と同様に、「400万未満」、「600万未満」、「800万未満」、「800以上」という4つのカテゴリーを設定した。最後に、子どもの年齢については、小学校中学年（「小学中学年」）、小学校高学年（「小学高学年」）、中学校（「中学生」）という3つのカテゴリーを作成した。

保護者の各介入行動について保護者の学歴の3つのカテゴリーで集計した結果がTable4である。保護者の学歴を独立変数とし、各介入行動を従属変数とした1要因の分散分析を行った。その結果、積極的介入とルール設定について保護者の学歴の主効果が有意であった（積極的介入： $F(2, 1047) = 3.47, p < .05, \eta_p^2 = .007, 95\% \text{ CI } [.000, .019]$ ；ルール設定： $F(2, 1047) = 3.85, p < .05, \eta_p^2 = .007, 95\% \text{ CI } [.000, .020]$ ）。他の介入行動について有意な主効果はみられなかった。積極的介入とルール設定についてHolm法により多重比較を行ったところ、非大卒と大卒以上の間で有意な差が示された（積極的介入： $p < .05, d = .20, 95\% \text{ CI } [.06, .35]$ ；ルール設定： $p < .05, d = .21, 95\% \text{ CI } [.07, .35]$ ）。

Table 4 保護者の学歴別での介入行動

	非大卒	一方が非大卒	大卒以上	F	η_p^2	95% CI
積極的介入	2.57 (0.59)	2.62 (0.62)	2.69 (0.56)	3.47*	.007	[.000, .019]
安全利用	2.71 (0.68)	2.73 (0.71)	2.81 (0.66)	2.06	.004	[.000, .014]
モニタリング	2.40 (0.77)	2.41 (0.80)	2.46 (0.76)	0.50	.001	[.000, .007]
制限的介入	3.02 (0.63)	3.09 (0.67)	3.11 (0.62)	2.06	.004	[.000, .014]
ルール設定	2.70 (0.70)	2.73 (0.73)	2.84 (0.67)	3.85*	.007	[.000, .020]
技術的コントロール	2.62 (2.35)	2.38 (2.37)	2.77 (2.41)	1.40	.004	[.000, .017]
子ども主導の支援	2.14 (0.67)	2.18 (0.66)	2.26 (0.66)	2.50	.005	[.000, .015]

注) * $p < .05$, 「非大卒」 $n = 453$, 「一方が非大卒」 $n = 329$, 「大卒以上」 $n = 268$, 技術的コントロールのみ, 「非大卒」 $n = 260$, 「一方が非大卒」 $n = 233$, 「大卒以上」 $n = 179$

次に世帯収入による介入行動の違いを検討するために、世帯収入を独立変数、各介入行動を従属変数とした1要因の分散分析を行った。その結果、いずれの介入行動においても世帯収入による有意な主効果はみられなかった。

Table 5 世帯収入別での介入行動

	400 万 未満	600 万 未満	800 万 未満	800 万 以上	<i>F</i>	η_p^2	95% CI
積極的介入	2.57 (0.60)	2.60 (0.59)	2.65 (0.58)	2.65 (0.61)	1.11	.003	[-.000, .011]
安全利用	2.65 (0.67)	2.74 (0.70)	2.77 (0.67)	2.79 (0.70)	1.31	.004	[-.000, .012]
モニタリング	2.32 (0.77)	2.45 (0.76)	2.44 (0.77)	2.46 (0.82)	0.81	.002	[-.000, .009]
制限的介入	2.99 (0.63)	3.06 (0.65)	3.13 (0.60)	3.06 (0.67)	1.08	.003	[-.000, .010]
ルール設定	2.66 (0.67)	2.74 (0.73)	2.82 (0.71)	2.76 (0.70)	1.26	.004	[-.000, .011]
技術的コントロール	2.65 (2.53)	2.45 (2.45)	2.34 (2.32)	2.90 (2.31)	1.76	.008	[-.000, .022]
子ども主導の支援	2.14 (0.68)	2.19 (0.65)	2.18 (0.66)	2.21 (0.69)	0.24	.001	[-.000, .004]

注) 「400 万未満」 $n = 207$, 「600 万未満」 $n = 312$, 「800 万未満」 $n = 280$, 「800 万以上」 $n = 271$, 技術的コントロールのみ, 「400 万未満」 $n = 116$, 「600 万未満」 $n = 194$, 「800 万未満」 $n = 190$, 「800 万以上」 $n = 188$

最後に、子どもの年齢による介入行動の違いを検討するために、子どもの年齢区分を独立変数、各介入行動の得点を従属変数とした 1 要因の分散分析を行った。その結果、積極的介入 ($F(2, 1067) = 27.8$, $p < .001$, $\eta_p^2 = .050$, 95% CI [.027, .076]), 安全な利用に向けた積極的介入 ($F(2, 1067) = 3.7$, $p < .05$, $\eta_p^2 = .007$, 95% CI [.000, .019]), モニタリング ($F(2, 1067) = 7.2$, $p < .001$, $\eta_p^2 = .013$, 95% CI [.002, .029]), 制限的介入 ($F(2, 1067) = 13.8$, $p < .001$, $\eta_p^2 = .025$, 95% CI [.009, .046]), ルール設定 ($F(2, 1067) = 26.1$, $p < .001$, $\eta_p^2 = .047$, 95% CI [.024, .072]) において子どもの年齢区分による有意な主効果が得られた。主効果が有意であった介入行動について Holm 法による多重比較を行ったところ、積極的介入では小学中学年、小学高学年、中学生の順で介入が行われている結果であった (小学中学年—小学高学年 $p < .05$, $d = .17$, 95% CI [.02, .33], 小学中学年—中学生 $p < .001$, $d = .53$, 95% CI [.37, .69], 小学高学年—中学生 $p < .001$, $d = .36$, 95% CI [.20, .51])。モニタリング、制限的介入、ルール設定については、小学中学年、小学高学年と中学生との間の差が有意であった (モニタリング：小学中学年—中学生 $p < .01$, $d = .24$, 95% CI [.09, .40]；小学高学年—中学生 $p < .01$, $d = .22$, 95% CI [.07, .38]；制限的介入 小学中学年—中学生 $p < .001$, $d = .37$, 95% CI [.21, .53]；小学高学年—中学生 $p < .001$, $d = .26$, 95% CI [.11, .42]；ルール設定 小学中学年—中学生 $p < .001$, $d = .51$, 95% CI [.35, .67]；小学高学年—中学生 $p < .001$, $d = .36$, 95% CI [.20, .52])。安全な利用に向けた積極的介入については、小学高学年が他の年齢区分よりも高い得点を示したが、小学高学年と中学生の間にのみ有意差がみられた ($p < .05$, $d = .20$, 95% CI [.04, .36])。

Table 6 子どもの年齢区分での介入行動

	小学中学年	小学高学年	中学生	<i>F</i>	η_p^2	95% CI
積極的介入	2.78 (0.60)	2.68 (0.59)	2.47 (0.56)	27.85***	.050	[.027, .076]
安全利用	2.76 (0.73)	2.82 (0.67)	2.69 (0.66)	3.72*	.007	[.000, .019]
モニタリング	2.51 (0.85)	2.49 (0.77)	2.32 (0.73)	7.17***	.013	[.002, .029]
制限的介入	3.18 (0.63)	3.12 (0.61)	2.95 (0.65)	13.81***	.025	[.009, .046]
ルール設定	2.91 (0.68)	2.82 (0.69)	2.58 (0.71)	26.06***	.047	[.024, .072]
技術的コントロール	2.60 (2.51)	2.53 (2.31)	2.60 (2.34)	0.05	.000	[.000, .002]
子ども主導の支援	2.22 (0.72)	2.23 (0.66)	2.13 (0.64)	2.52	.005	[.000, .015]

注) * $p < .05$, *** $p < .001$, 「小学中学年」 $n = 308$, 「小学高学年」 $n = 310$, 「中学生」 $n = 452$, 技術的コントロールのみ, 「小学中学年」 $n = 190$, 「小学高学年」 $n = 201$, 「中学生」 $n = 297$

考 察

本研究は、日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の実態を把握すべく、介入行動の測定尺度を作成することを目的として小学校中学年から中学生の子どもを持つ保護者を対象に調査を実施した。先行研究の知見とインターネット利用の現状、別に実施の調査で得られた回答に基づき、7つの介入行動を仮定し、尺度としての分析を行った。さらに、養育態度とインターネット利用効力感との関連、そして保護者の学歴や世帯収入、子どもの年齢といった属性に基づく介入行動の違いについて検討を行った。

保護者による介入行動としては、先行研究（Dürager & Sonck, 2014 ; Livingstone & Helsper, 2008; Livingstone, et al., 2017; Nikken & Jansz, 2014; Sonck, et al., 2013, Symons, et al., 2017）との連続性を意識し、「積極的介入」、「安全利用に向けた積極的介入」、「モニタリング」、「制限的介入」、「ルール設定」、「技術的コントロール」、「子ども主導による支援」の7つの因子を仮定して項目をまとめ調査に用いた。確認的因子分析の結果より、7つの因子での構成は認められた。ただし、当初の想定と含まれる因子が異なる項目が一部にみられた。この点については再検討の余地がある。

本研究では保護者の介入行動についてできるだけ網羅するよう項目を収集、作成したため、内容面では介入行動の実態を把握するのにある程度十分な幅のあるものとはなったと考えられる。しかし、尺度の項目内容については今後も精査していく必要があるだろう。Kuldas et al. (2021) は、内容的妥当性という点で保護者の介入行動測定に用いられる尺度についての検討を行い、制限的介入、実現介入、観察的介入という3つの区分を提案し、それぞれについて十分な項目を確保する必要性を訴えている。本研究で作成した尺度においては、制限的介入や実現介入に概念的に含まれる項目は多くあったが、観察的介入とされる項目は因子を構成するものとしてではなく、各因子がそれぞれ含むような形で作成を行った。収集した項目を整理した際に観察的介入とされる項目で因子

を構成するよりも、そのような形がより自然と判断されたためである。確認的因子分析の結果においても許容可能な適合と判断されたため必ずしも大きな問題ともいえないかもしれないが、Kuldas et al. (2021) の指摘も考慮しながら内容的妥当性についての精錬が求められる。また、実現介入について、Livingstone et al. (2017) では、介入行動の各因子に対する主成分分析の結果から、積極的介入や技術的コントロールなどを含む実現介入と制限的介入の2つに分類している。1つの結果として受け容れる余地はあるが、実現介入は概念規定としてどのようなものになるかまだ明確でないとも評価できる。本研究でも実現介入、制限的介入の区分については不明確さが残る。子どものインターネット利用への介入行動としてのこの2つの区分は有効であると思われるため、この2区分をふまえながら尺度について見直すことも今後必要な検討事項となる。

尺度の妥当性の検討の1つとして、介入行動と保護者の養育態度およびインターネット利用効力感との間の関連について検討を行った。養育態度の「受容・こども中心」は積極的介入や安全な利用に向けた積極的介入などを中心に中程度から低い有意な相関が示された。「受容・こども中心」が子どもとの時間を過ごし、子どもを中心に据えた養育ということからすると妥当な結果であったと判断される。同時に制限的介入など子どものインターネット利用を抑制する方向の介入行動との間にも有意な関連が示されたことも興味深い。保護者による介入行動は、実現介入としても制限的介入としても保護者の子ども中心の養育という態度に基づいていると考えられる。養育態度の「統制」もモニタリングやルール設定を含め、多くの介入行動と低い有意な相関が示された。子ども中心の養育と統制とのバランスの中で介入行動がとられていることがうかがえる結果であった。保護者のインターネット利用効力感も積極的介入、安全な利用に向けた積極的介入、技術的コントロール、そして子ども主導による支援といった介入行動を中心に、中程度から低い相関がみられた。先行研究 (Lee, 2012; Livingstone & Helsper, 2008) の知見と整合する結果であると考えられる。積極的介入や技術的コントロールはインターネット利用のための知識やスキルが必要となるため、本研究で作成された尺度が妥当性を有することの1つの示唆が得られたと考えられる。

本研究では、介入行動の測定の妥当性の検討、および実態把握の一端として、家庭の属性である保護者の学歴、世帯収入、子どもの年齢を取り上げて、介入行動の違いについての検討を行った。あくまで探索的分析であるものだが、子どもの年齢による介入行動の違いは先行研究の知見と同様の結果であり、小学生の方が中学生よりも介入が行われているさまがうかがいしれた。これは本尺度の妥当性を示す証拠の1つであるとも考えられる。保護者の学歴による介入行動の違いについては、積極的介入とルール設定において有意な差がみられた。これらの差がどのように生じているのかについては量的、質的な面で詳細なデータを用いて理解していく必要があるだろう。また、他の介入行動については保護者の学歴により違いがみられなかった点は、先行研究でもみられたようなバラツキであるのか、あるいは日本における独自の結果であるのかについてさらなるデータの蓄積が求められる。世帯収入による違いについては、橋元他 (2020) のような世帯収入の高い家庭にお

いて介入が多くおこなわれているという結果は本研究では示されなかった。平均値のパターンは同様の傾向をうかがわせるものとなっているため、この点もさらにデータを集めながら世帯収入による違いについて判断する必要がある。

ここまで述べてきたように、本研究では日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動を測定するための尺度を構成し、一定の妥当性と信頼性を確保した尺度を作成することができた。保護者の介入行動の実態把握は日本において不足している現状は否めないため、当尺度を用いた実態把握は今後の1つの方向性となる。ただし、測定尺度として内的妥当性についての検討を加えてさらに精錬する余地があり、より上位の実現介入の概念規定とその測定の妥当性などの点は、他の研究動向も踏まえて検討をしていくことが引き続き求められる。

注

- (1) 本研究は JSPS 科研費 20K02613 の助成を受けたものである。
- (2) 本研究の一部は日本心理学会第 86 大会において発表を行った。
- (3) 他にも、幼い子どもにおいては、教育水準の低い保護者の方が積極的介入や制限的介入を行う傾向があるという結果 (Nikken & Janz, 2014) や子どもからみた場合には教育水準の低い保護者の方が技術的コントロールでの介入を行うという結果 (Sonck et al., 2013) もみられている。
- (4) 「技術的コントロール」の回答においては「わからない」を設けていたが、欠損値として扱い、確認的因子分析を実施する際には情報最尤推定法を用いた。
- (5) 「技術的コントロール」の各項目の「わからない」を除いたデータから算出された値が示されている。「技術的コントロール」に含まれる 6 項目において、最小で $n = 842$ 、最大で $n = 982$ であった。

引用文献

- Bradley, R. H., & Corwyn, R. F. (2002). Socioeconomic status and child development. *Annual review of psychology*, 53(1), 371-399.
- Duerager, A., & Livingstone, S. (2012). How can parents support children's internet safety? EU Kids Online, London, UK.
- Eastin, M. S., & LaRose, R. (2000). Internet Self-Efficacy and the Psychology of the Digital Divide, *Journal of Computer-Mediated Communication*, 6(1).
- 橋元 良明・久保隅 綾・大野 志郎 (2020). 育児とスマートフォン 東京大学大学院情報学環情報学研究. 調査研究編, 36, 197-241.
- Helsper, Ellen J., Kalmus, Veronika, Hasebrink, Uwe, Ságvári, Bence and de Haan, Jos (2013) *Country classification: opportunities, risks, harm and parental mediation*. . EU Kids Online, The London School of Economics and Political Science, London.
- Kuldas, S., Sargioti, A., Milosevic, T., & Norman, J. O. (2021). A Review and Content Validation of 10 Measurement Scales for Parental Mediation of Children's Internet Use. *International Journal of Communication*, 15, 4062-4084.
- Lee, S.-J. (2013). Parental restrictive mediation of children's internet use: Effective for what and for whom? *New Media & Society*, 15(4), 466-481.
- Livingstone, S., & Helsper, E. J. (2008). Parental mediation of children's internet use. *Journal of Broadcasting & Electronic Media*, 52, 581-599.

- Livingstone, S., Ólafsson, K., Helsper, E. J., Lupiáñez - Villanueva, F., Veltri, G. A., & Folkvord, F. (2017). Maximizing opportunities and minimizing risks for children online: The role of digital skills in emerging strategies of parental mediation. *Journal of Communication*, 67, 82-105.
- Nikken, P., & Jansz, J. (2014). Developing scales to measure parental mediation of young children's internet use. *Learning, Media and Technology*, 39, 250-266.
- 西村 洋一 (2022). 日本における子どものインターネット利用に対する保護者の介入行動の実態把握に向けた考察 聖学院大学論叢, 34(2), 151-163.
- Pasquier, D., Simoes, A., & Kredens, E. (2012). Agents of mediation and sources of safety awareness: A comparative overview. In S. Livingstone, L. Haddon & A. Görzig (Eds.), *Children, risk and safety on the internet. Research and policy challenges in comparative perspective* (pp. 219-230). Bristol: The Policy Press.
- Pinquart, M. (2017a). Associations of parenting dimensions and styles with externalizing problems of children and adolescents: An updated meta-analysis. *Developmental Psychology*, 53(5), 873-932.
- Pinquart, M. (2017b). Associations of Parenting Dimensions and Styles with Internalizing Symptoms in Children and Adolescents: A Meta-Analysis. *Marriage & Family Review*, 53(7), 613-640.
- Sonck, N., Nikken, P., & de Haan, J. (2013). Determinants of Internet Mediation: A comparison of the reports by Dutch parents and children. *Journal of Children and Media*, 7, 96-113.
- Symons, K., Ponnet, K., Emmery, K., Walrave, M., & Heirman, W. (2017). A factorial validation of parental mediation strategies with regard to internet use. *Psychologica Belgica*, 57(2), 93-111.
- 総務省 (2022). 通信利用動向調査 Retrieved from https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/220527_1.pdf (2022 年 10 月 27 日)

Construction of a scale for measuring parental mediation of children's internet use in Japan

Youichi NISHIMURA

Abstract

The purpose of this study was to construct a scale to measure parental mediation of children's internet use in Japan. An internet survey was conducted with parents ($n = 1070$) with children between 3rd grade of elementary school and junior high school. A confirmatory factor analysis of parental mediation indicated that the hypothesis that parental mediation consisted of a seven-factor structure was supported. On testing the validity of the scale, results showed that parental mediation was expectedly related to parental attitude and internet self-efficacy. In addition, it was examined whether parental mediation was differentiated by the parents' educational background, household income, and the age of the children, and the results showed that in particular, parental mediation varied depending on the age of children. These results suggest that a scale for measuring parental mediation of children's internet use in Japan, with a certain degree of validity, has been constructed.

Key words: parental mediation, children's internet use, parental attitude, internet self-efficacy